



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 エキサイト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3754 URL https://www.excite.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手塚 正純  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室長 (氏名) 石川 修 TEL 03-6450-2729  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,443	△3.7	△110	ー	△128	ー	△115	ー
30年3月期第1四半期	1,498	△12.5	△71	ー	△94	ー	△70	ー

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △85百万円 (ー%) 30年3月期第1四半期 △162百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△18.37	ー
30年3月期第1四半期	△11.24	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,882	5,137	84.7
30年3月期	6,071	5,223	83.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,981百万円 30年3月期 5,053百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
31年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

平成31年3月期業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	6,310,600株	30年3月期	6,310,600株
31年3月期1Q	924株	30年3月期	924株
31年3月期1Q	6,309,676株	30年3月期1Q	6,309,676株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（4－6月）における売上高は、前年同期に比べ55百万円減少（前年同期比3.7%減）の1,443百万円となりました。インターネット広告事業は、検索サイトから当社メディアへの流入が減少したため減収となりました。課金事業につきましては、マッチング系サービスが減収となりましたが、電話占い等のカウンセリング系サービスが増収となり、前年同期並みの水準となりました。ブロードバンド事業につきましては、継続利用者の維持によって増収を確保したものの、前年の期中に開始した新規会員に対する割引キャンペーンの影響が継続して発生したことにより増収幅が抑えられる結果となりました。さらに、前年度に連結を開始した創業赤字の子会社の業績も影響し、営業損失は前年同期71百万円から、110百万円となり、38百万円の損失幅の拡大となりました。

このような厳しい営業成績が続く中、コスト面では経費削減に努める一方、連結経営による収益性の回復を目指して積極的な事業投資を進めており、販売費及び一般管理費は前年同期並みの推移となりました。また、関連会社の業績不振が続く、持分法による投資損失を18百万円計上いたしました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期70百万円から45百万円増の115百万円となりました。

**広告・課金事業**

当セグメントの売上高は、前年同期比9.3%減の642百万円となりました。課金事業につきましては前年同期並みを維持したものの、広告事業が国内外ともにページビューの減少や受注の低迷により苦戦が続く状況となりました。また、前年9月に当社グループに加わった子会社は、スタートアップのため売上貢献は来期以降となる見込みであり、先行投資的費用の負担が増加しました。これらの結果、当セグメントの営業損失は、前年同期32百万円から68百万円となり、36百万円の損失幅の拡大となりました。

当セグメントの収益性を「再生」することがグループ全体での黒字化の鍵となるため、既存事業の「選択と集中」を推し進め不採算事業であったフリーメールサービスを終了する一方で、新たなマッチングサービスとなる「flagme」を開始したほか、ユーザーからの支持が厚い女性向けメディア（「ウーマンエキサイト」「ローリエプレス」「Eレシピ」等）の育成に注力しているところであります。さらに、早期に子会社が収益貢献するようエンジニアリング面の強化も図っております。

**ブロードバンド事業**

当セグメントの売上高は、前年同期比1.3%増の800百万円となりました。安定した利用者数を維持しているため増収基調を継続しておりますが、新規利用者に対する割引キャンペーンを展開しているため利益への貢献は限定的となりました。その結果、営業利益は前年同期比1.6%増の115百万円となりました。

報告セグメントごとの売上高及び営業利益又は損失

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
売上高:			
広告・課金事業	708	642	△65
ブロードバンド事業	789	800	10
合計（四半期連結損益計算書計上額）	1,498	1,443	△55
セグメント利益又は損失（△）			
広告・課金事業	△32	△68	△36
ブロードバンド事業	113	115	1
調整額（管理部門の費用等）	△153	△157	△3
合計（四半期連結損益計算書計上額）	△71	△110	△38

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円の減少となりました。これは主に売掛金が減少したこと等により流動資産が287百万円減少した一方で、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定の増加及び保有株式の時価評価により投資有価証券が増加したこと等により、固定資産が98百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は744百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円の減少となりました。これは主に買掛金の減少及び賞与引当金の減少等により流動負債が106百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が115百万円減少した一方で、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が44百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、事業戦略の基本方針を「再生断行」と定め、先行布石プロジェクトを含む既存事業の立て直し及び広告分野、課金分野、ブロードバンド分野に続く新たな収益の柱となる事業分野の創出を目指す中で、①既存事業の収益改善、②新規事業（第四の柱）の明確化、③新規事業（第五の柱）の領域設定という3つの重点施策の実施を推進してまいります。

①既存事業の収益改善につきましては、各事業分野における収益モデルの見直しを行い、定常的な黒字を目指すための体質改善を実施してまいります。広告分野においては、オリジナル記事の拡充によるPV数向上施策を実行するとともに、ジャンルを絞り込んだターゲットメディアへのシフトを加速することでより高単価なタイアップ広告の売上増加を目指してまいります。課金分野においては、サービス品質の向上により顧客満足度を高め、ニーズに即した付加価値の創出施策を実行することでロイヤルカスタマーの獲得及び囲い込みを目指すとともに、カジュアルマッチングサービスの開始による新たな顧客層の取込みも推進してまいります。ブロードバンド分野においては、旧来のISPサービス利用者に対し、より利益率の高い光コラボモデルサービスへの移行を促す施策を継続強化してまいります。更に各事業分野を通じてサービスの選択と集中及びコスト構造の見直しを実施し、既存事業全体の利益率の向上を目指してまいります。

②新規事業（第四の柱）の明確化につきましては、現在進行中のスカパーJSAT株式会社との提携に加え、主要株主である伊藤忠商事株式会社のグループ企業と連携したアライアンス事業体制を整備し、当社のオンラインにおける事業運営のノウハウをオフラインで事業を営む企業に提供し協業案件に発展させることで安定的な収益基盤の早期確立を実現してまいります。

③新規事業（第五の柱）の領域設定につきましては、自社開発のレコメンドエンジン「wisteria」で培ったAI技術や近年仮想通貨で注目を浴びるブロックチェーン技術などの先端技術分野にリソースを集中し、早期に事業化すべく、案件を厳選してまいります。

これらの重点施策を着実に実施し、グループ全体の収益基盤の確立を目指してまいります。

なお、当社を取り巻くインターネット業界の事業環境の変化や協業事業の展開については未確定であり未だ予想が困難であることから現時点における合理的な業績予測の算出ができないため、定量的な業績予測の開示を控えさせていただきます。

※業績予想に関する留意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,505,938	3,429,749
売掛金	1,002,764	855,581
その他	360,148	296,943
貸倒引当金	△1,241	△1,964
流動資産合計	4,867,610	4,580,310
固定資産		
有形固定資産	56,819	51,044
無形固定資産		
のれん	77,494	73,189
その他	58,008	119,650
無形固定資産合計	135,502	192,839
投資その他の資産		
投資有価証券	937,377	986,130
その他	136,772	135,260
貸倒引当金	△62,789	△63,373
投資その他の資産合計	1,011,360	1,058,018
固定資産合計	1,203,682	1,301,902
資産合計	6,071,293	5,882,213
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	295,110	263,619
未払法人税等	34,660	12,394
賞与引当金	75,157	24,112
その他	442,828	441,107
流動負債合計	847,757	741,233
固定負債		
繰延税金負債	—	3,181
固定負債合計	—	3,181
負債合計	847,757	744,415
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,237,979	3,237,979
資本剰余金	1,990,897	1,990,897
利益剰余金	△111,255	△227,183
自己株式	△4,925	△4,925
株主資本合計	5,112,696	4,996,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36,970	7,209
為替換算調整勘定	△21,959	△22,240
その他の包括利益累計額合計	△58,930	△15,030
非支配株主持分	169,770	156,059
純資産合計	5,223,536	5,137,797
負債純資産合計	6,071,293	5,882,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,498,645	1,443,128
売上原価	805,636	795,432
売上総利益	693,009	647,696
販売費及び一般管理費	764,785	758,014
営業損失(△)	△71,776	△110,317
営業外収益		
受取利息	158	185
受取配当金	1,580	1,719
その他	1,030	148
営業外収益合計	2,770	2,053
営業外費用		
持分法による投資損失	24,616	18,010
為替差損	202	1,600
その他	845	280
営業外費用合計	25,665	19,891
経常損失(△)	△94,671	△128,155
特別利益		
投資有価証券売却益	25,401	—
特別利益合計	25,401	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△69,269	△128,155
法人税、住民税及び事業税	1,698	1,549
法人税等合計	1,698	1,549
四半期純損失(△)	△70,968	△129,704
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△47	△13,777
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70,920	△115,927

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
四半期純損失（△）	△70,968	△129,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91,713	44,180
為替換算調整勘定	△210	383
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△598
その他の包括利益合計	△91,937	43,965
四半期包括利益	△162,906	△85,739
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△162,842	△72,028
非支配株主に係る四半期包括利益	△64	△13,710

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	708,769	789,876	1,498,645	—	1,498,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	708,769	789,876	1,498,645	—	1,498,645
セグメント利益又は損失 (△)	△32,210	113,847	81,636	△153,413	△71,776

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△153,413千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△153,413千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	642,959	800,168	1,443,128	—	1,443,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	642,959	800,168	1,443,128	—	1,443,128
セグメント利益又は損失 (△)	△68,766	115,639	46,872	△157,190	△110,317

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△157,190千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△157,190千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。